



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2021年9月30日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第85回おきぎん企業動向調査」
(2021年7-9月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 85 回おきぎん企業動向調査(2021 年 7-9 月期) 調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2021 年 8 月下旬～9 月中旬

【調査対象】県内企業 586 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第 74 回より)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

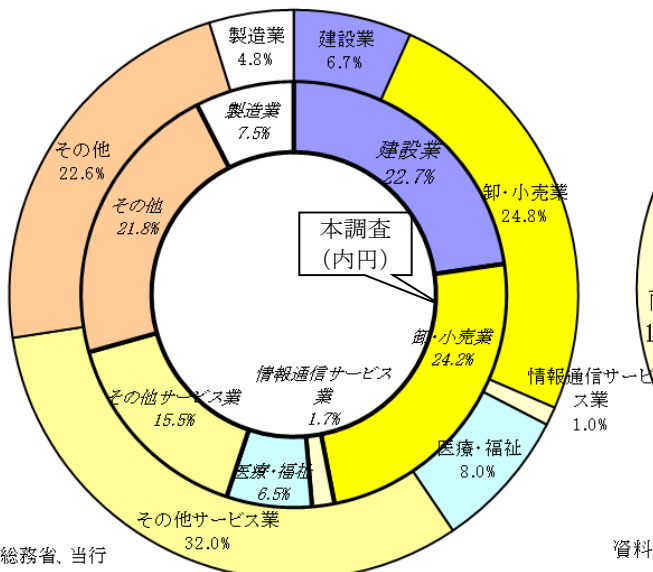
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

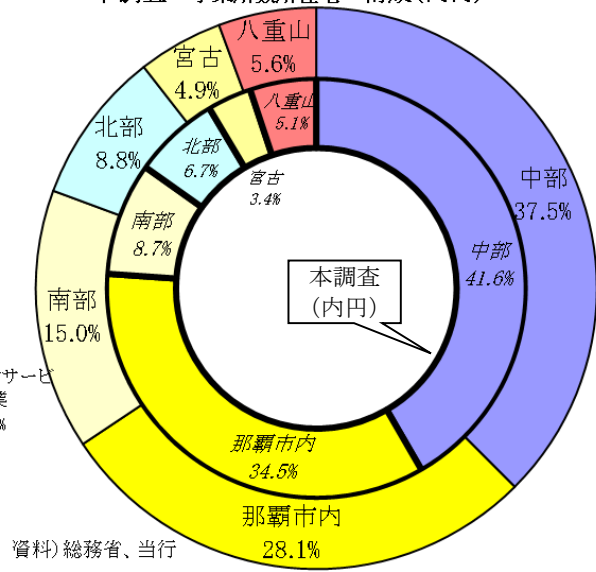
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2016 年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



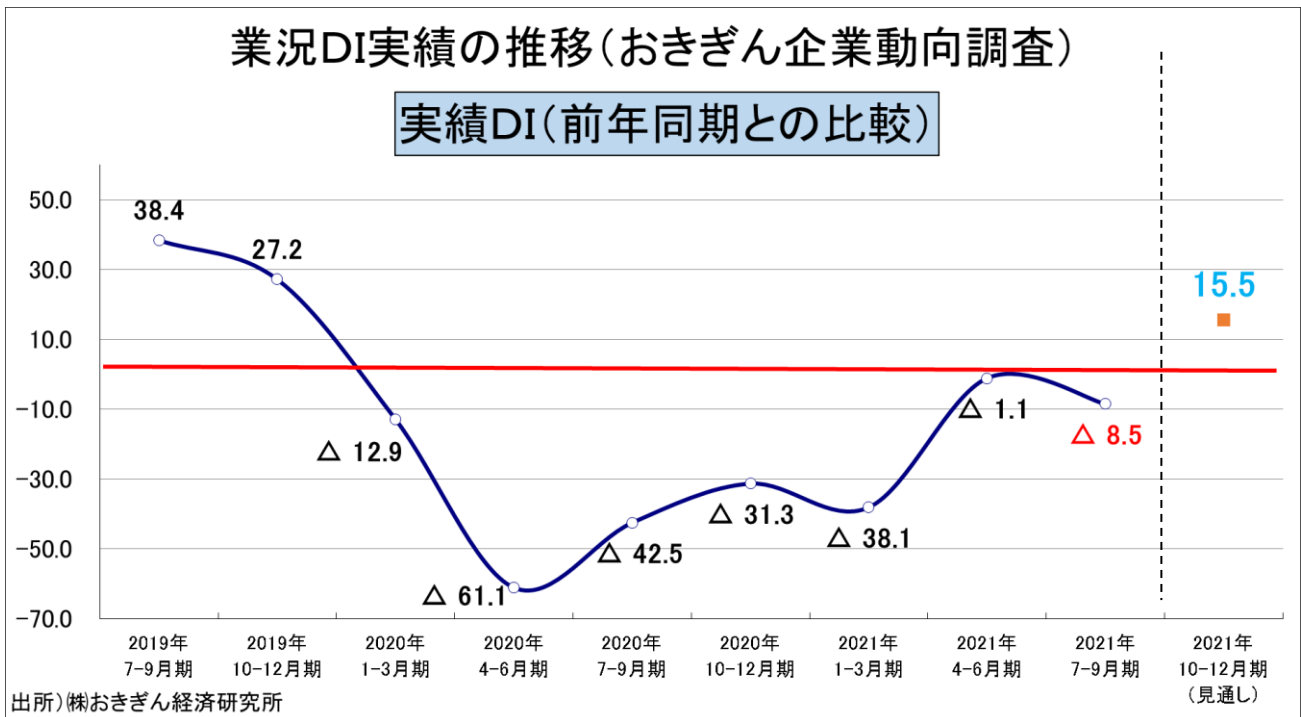
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは△8.5（前年同期比）となりました。前期に引き続き7期連続マイナスとなり、全体として業況の弱さがみられます。一方、前年比では34ポイント改善し、来期の業況見通しDIでは15.5（当期比）となり、引き続き厳しい業況の中においても全体として業況改善の動きが見込まれます。

【業況DIの推移】	2020年		2021年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	9-12月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	△ 42.5	△ 31.3	△ 38.1	△ 1.1	△ 8.5	15.5
製造業	△ 61.0	△ 30.2	△ 48.3	△ 9.5	△ 31.8	20.5
土木業	△ 22.2	△ 20.0	0.0	29.4	9.5	19.0
建築業	△ 9.4	△ 3.0	△ 11.5	12.3	2.7	8.9
卸売業	△ 48.1	△ 48.8	△ 39.5	4.2	△ 20.8	18.2
小売業	△ 44.1	△ 33.8	△ 45.3	△ 1.6	△ 15.4	21.5
情報通信サービス業	△ 18.2	△ 9.1	11.1	60.0	40.0	20.0
医療・福祉	△ 34.3	△ 26.9	△ 23.5	7.9	21.1	26.3
その他サービス業(宿泊・飲食等)	△ 75.3	△ 47.1	△ 68.9	△ 19.6	△ 23.1	5.5
その他(不動産、運輸等)	△ 42.1	△ 36.9	△ 39.6	△ 6.0	△ 4.7	18.0

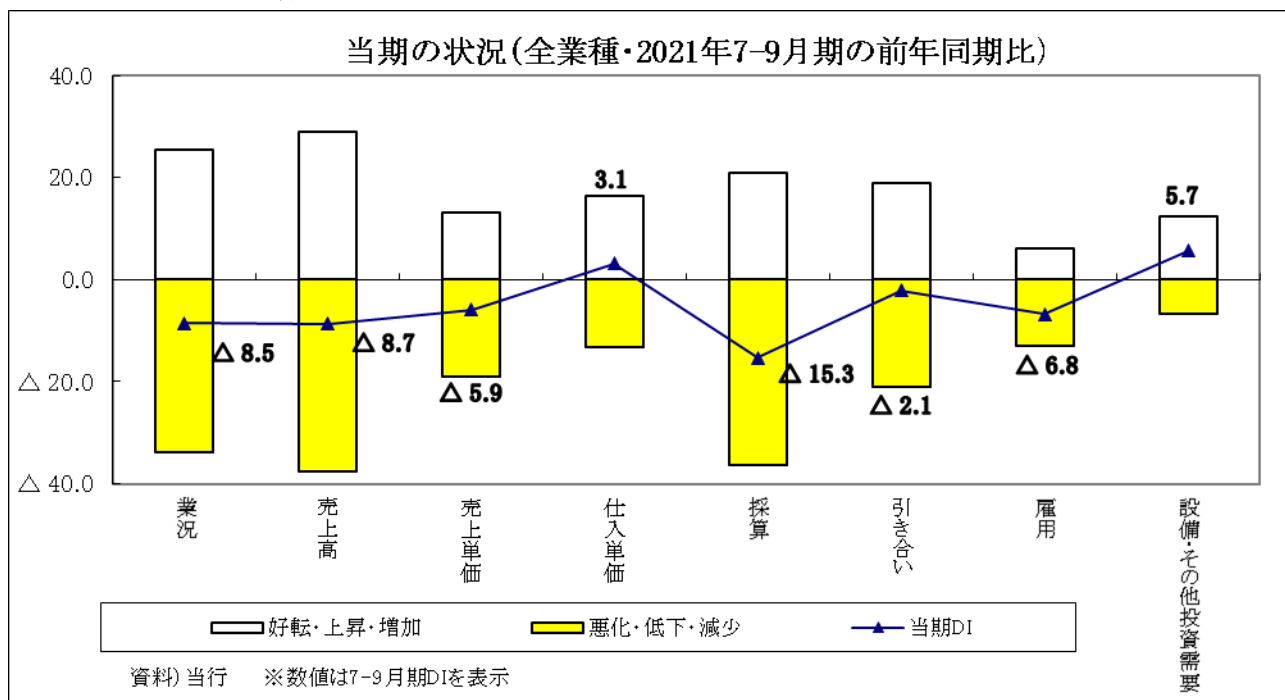


※「2021年10-12月期(見通し)」15.5については、今期(2021年7-9月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

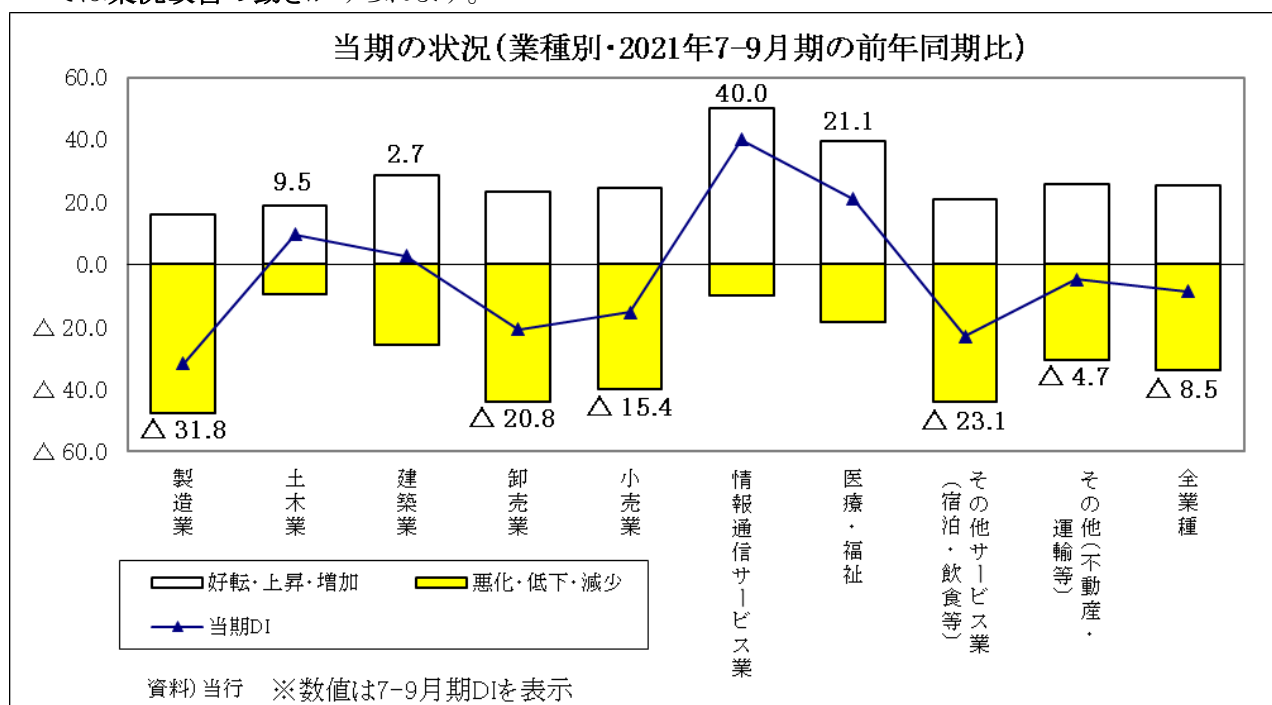
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2021年7-9月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は $\Delta 8.5$ となり、**全体的に業況の弱さ**がみられます。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、引き続き観光関連の需要低迷から売上高($\Delta 8.7$)や売上単価($\Delta 5.9$)、採算($\Delta 15.3$)などの項目で減少がみられ、**業況の弱さ**がみられます。

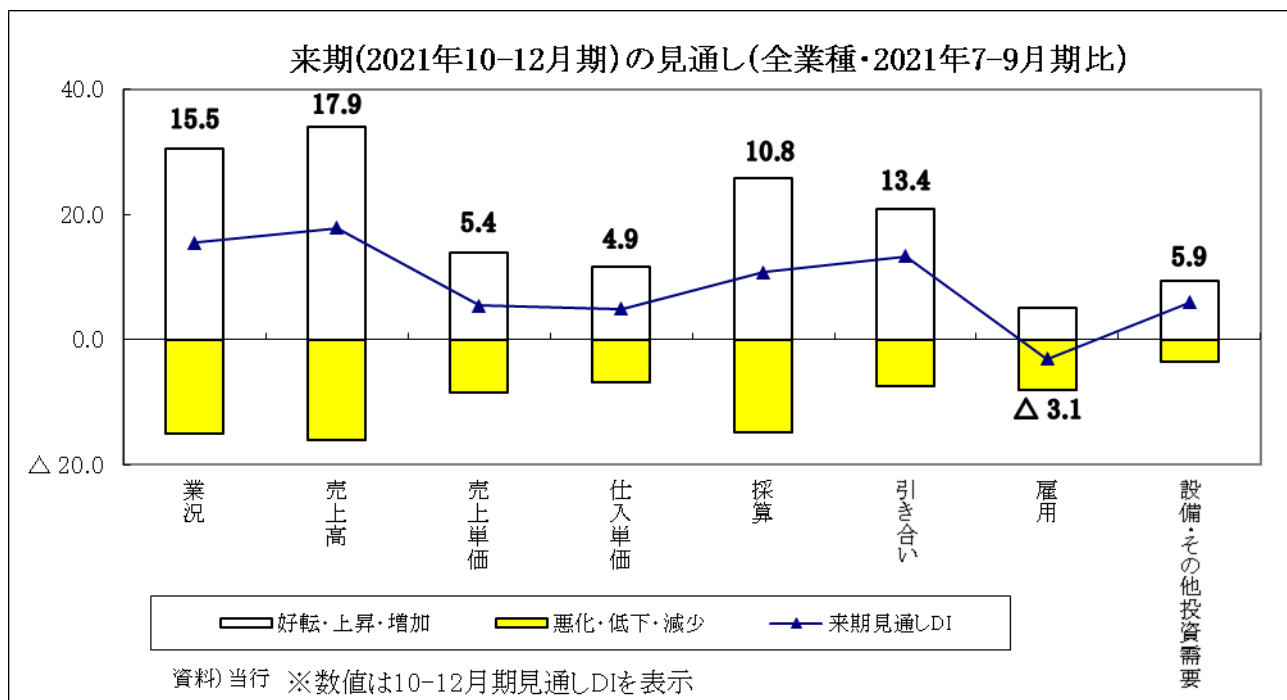


- ▶ 業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響等により【製造業($\Delta 31.8$)】や【**その他サービス業**($\Delta 23.1$)】、【卸売業($\Delta 20.8$)】、【小売業($\Delta 15.4$)】などで全業種DIを大きく下回り、**業況の弱さ**がみられます。【**情報通信サービス業**(40.0)]を筆頭に、【**医療・福祉**(21.1)]や【**土木業**(9.5)]、【**建築業**(2.7)]では**業況改善の動き**がみられます。

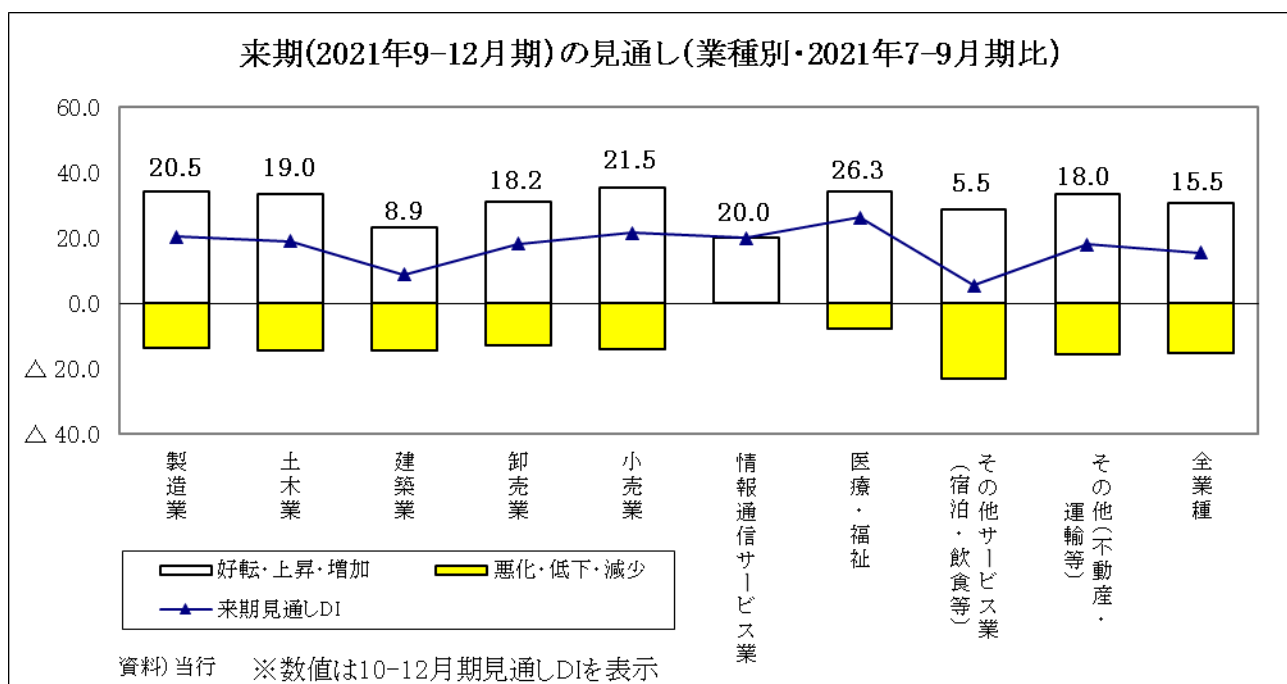


2.来期の見通し(2021年10-12月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは15.5となり、**業況改善の動き**が見込まれています。依然、新型コロナウイルス感染症の懸念はあるものの、ワクチン普及に伴う感染の抑制及び、消費マインド改善の期待感などから売上高(17.9)、採算(10.8)、引き合い(13.4)など、全般に**業況改善の動き**が見込まれています。雇用(△3.1)については製造業や土木・建築業における人手不足の影響を受け、全業種においてもマイナスとなっています。

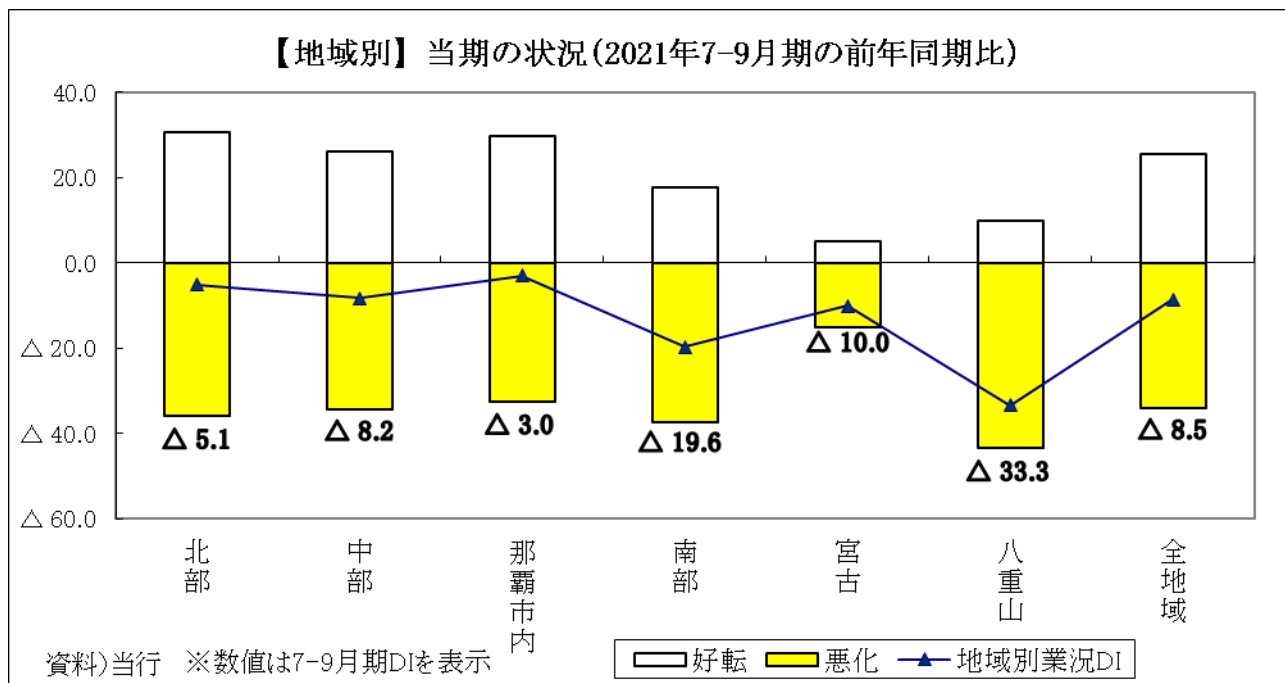


- ▶ 業種別では、全業種にて**業況改善の動き**が見込まれています。医療・福祉では、診療控えの改善や介護サービスの需要拡大にて26.3ポイントと、最も高い数値となっています。最も低い数値であるその他サービス業(宿泊・飲食等)については、7-9期の観光ピークシーズン終了の影響もあり、5.5ポイントに留まっていると推察されます。

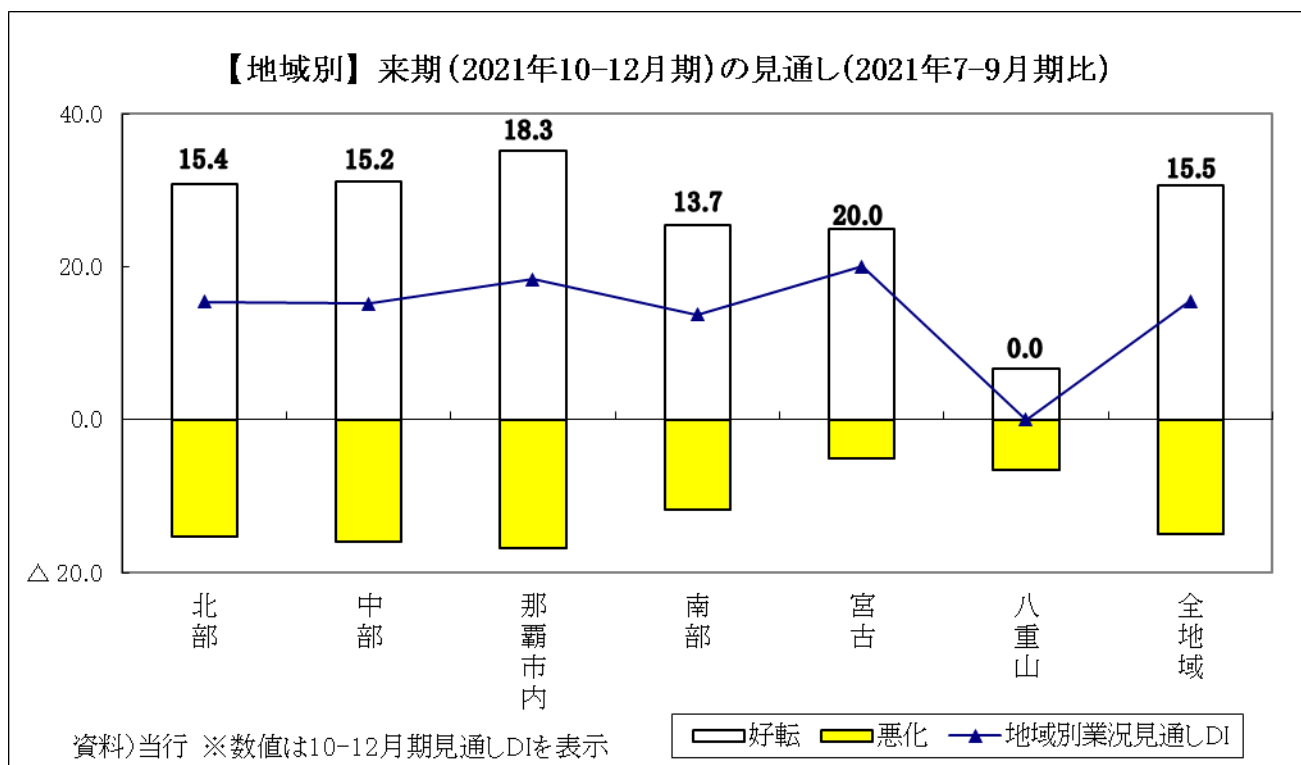


3.地域別の業況 DI

- ▶ 当期の地域別DI(前年同期比)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全地域において業況に弱さがみられます。離島エリアである宮古地区(△10.0)と八重山地区(△33.3)の差においては、コロナウイルス感染症の影響が比較的少ない土木・建設業へのヒアリング割合が宮古地区は30%であるのに対し、八重山地区は約13%となっており、ヒアリング対象となった業種の差であると推察されます。



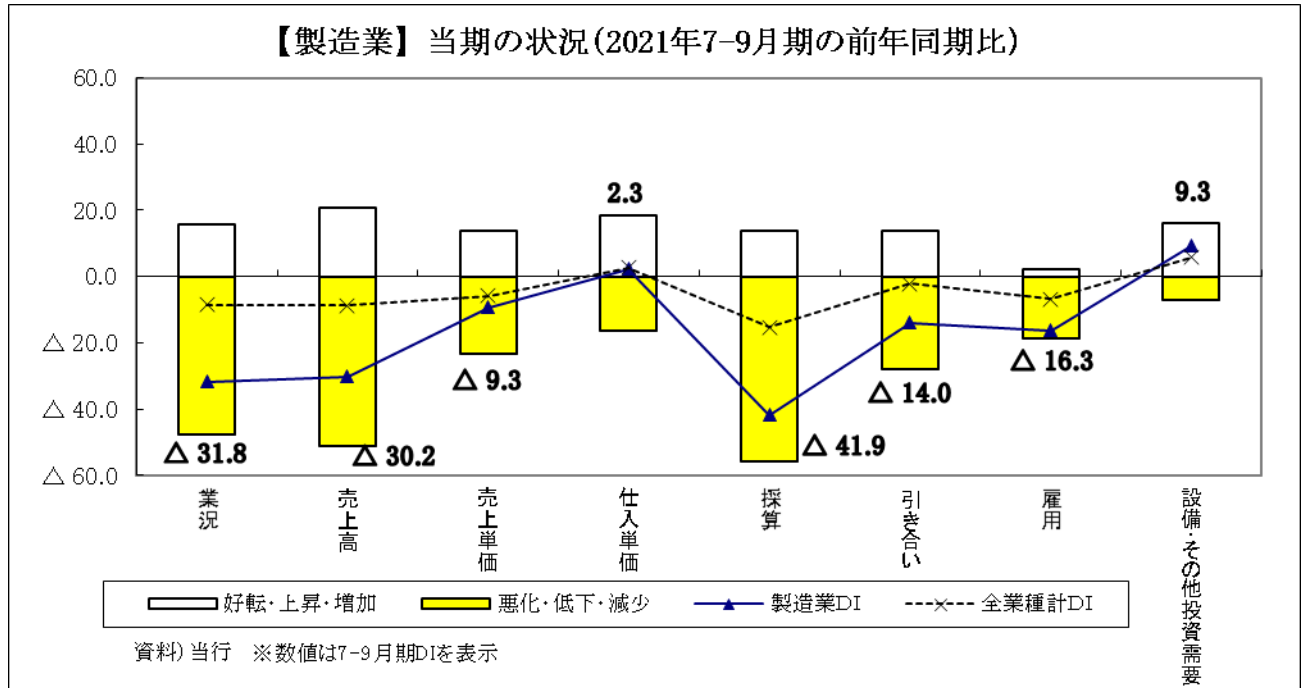
- ▶ 来期の地域別DI見通し(当期比)は、八重山地区を除く全ての地域で業況改善の動きが見込まれています。八重山地区(0.0)においては、観光需要の影響を大きく受けるその他サービス業のヒアリング割合が約33%を占めていたことが影響していると推察されます。



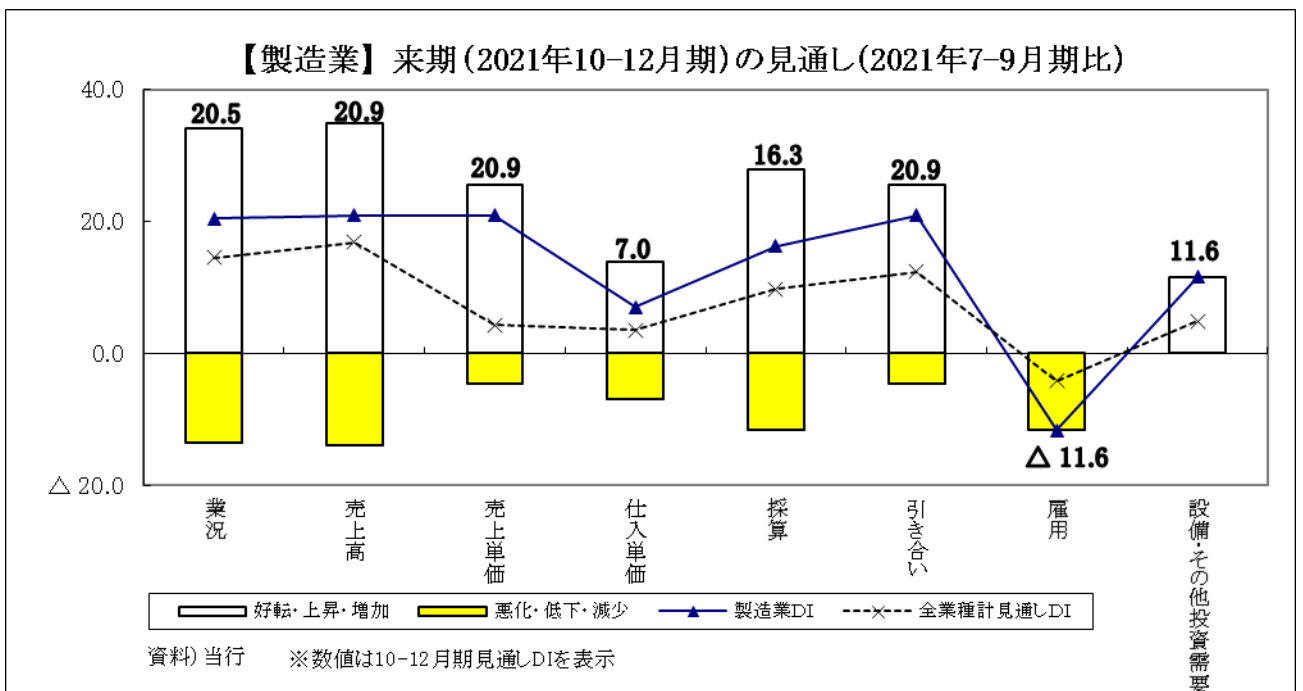
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は $\Delta 31.8$ となり、全体として業況の弱さがみられます。新型コロナウイルス感染症の影響により食品製造業などでは、飲食店、観光関連産業における需要減から、売上高、採算、引き合いなどが減少しています。また、鉄鋼業や木造・木製品製造業などでは、仕入単価上昇が業況悪化の要因となっています。

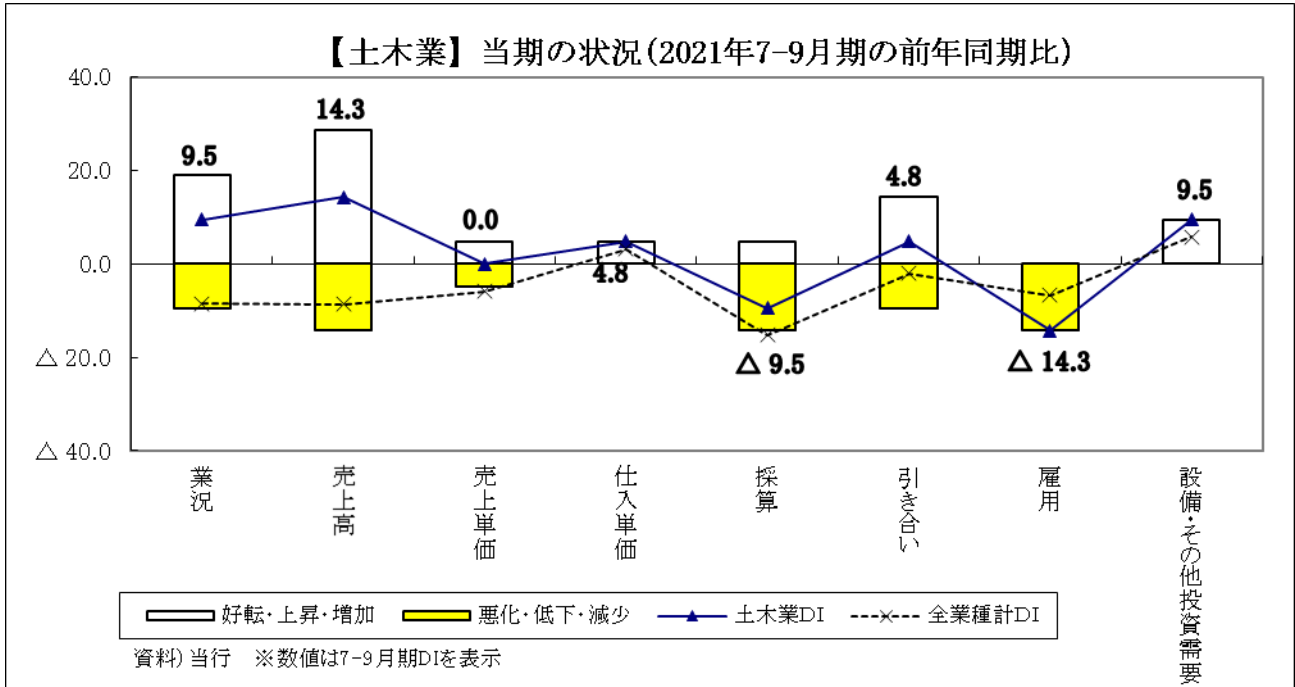


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は20.5となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、消費マインド改善や観光関連産業を中心とした消費復活・拡大への期待感などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。

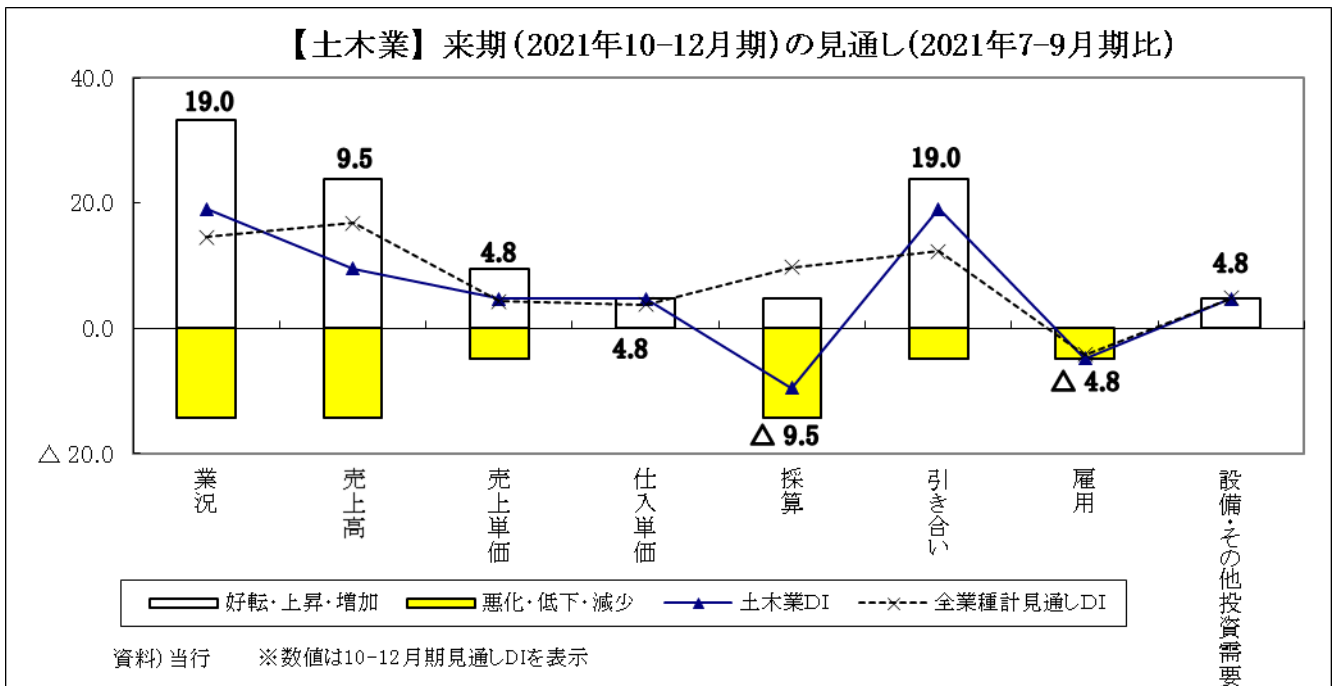


2. 土木業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 9.5 となり、全体として業況改善の動きがみられます。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、安定した工事受注により売上高は 14.3 となりました。一方で、仕入単価上昇に伴う採算悪化や、人手不足が発生している事業者が一定数みられます。

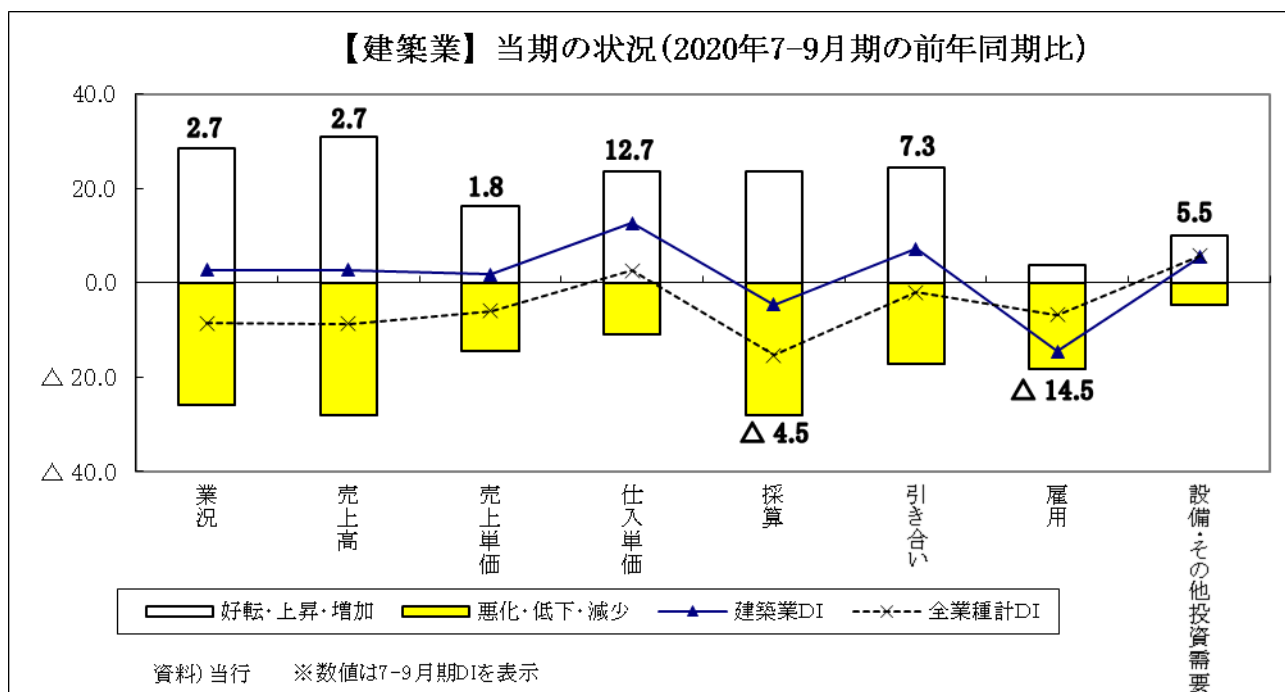


- 来期の見通し DI(当期比)は 19.0 となり、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、年末期に向け売上高や引き合いが増加することが見込まれます。一方で、仕入単価上昇などによる採算悪化を懸念する事業者が一定数みられます。

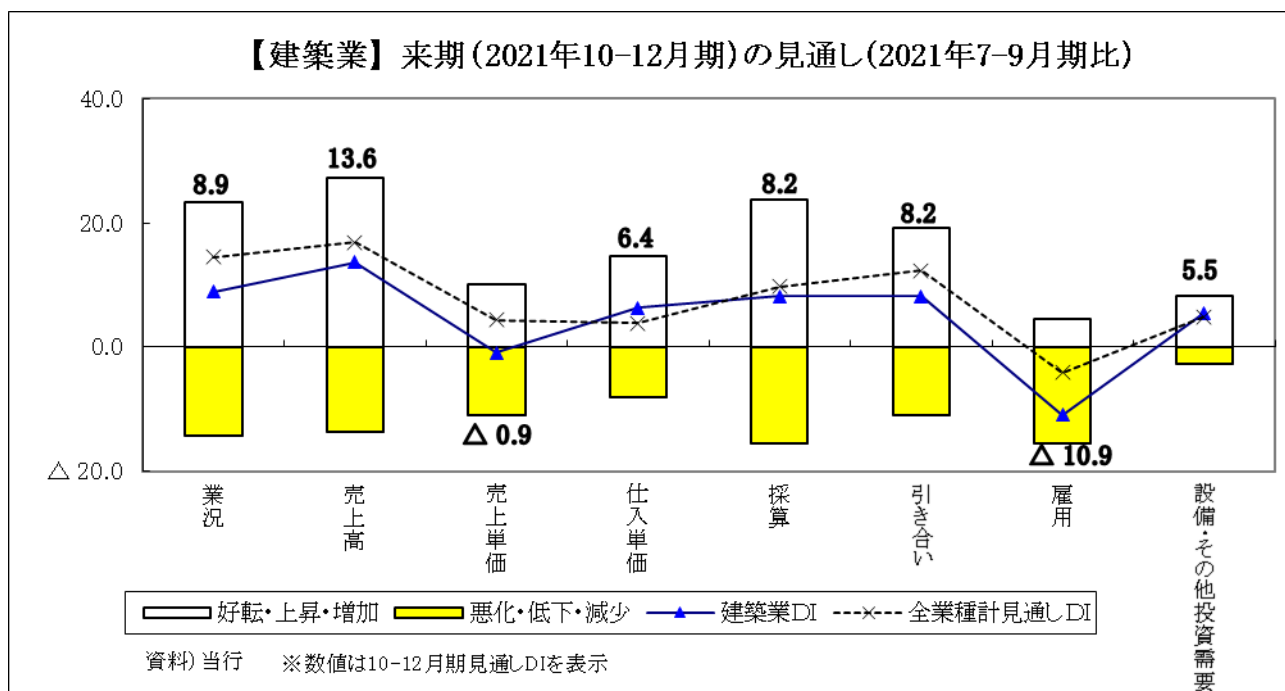


3. 建築業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 2.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、公共工事の安定受注などから、売上高、引き合いが増加しています。一方、コロナウイルス影響に伴う工期の長期化や、仕入単価上昇により採算悪化した事業者も一定数みられます。

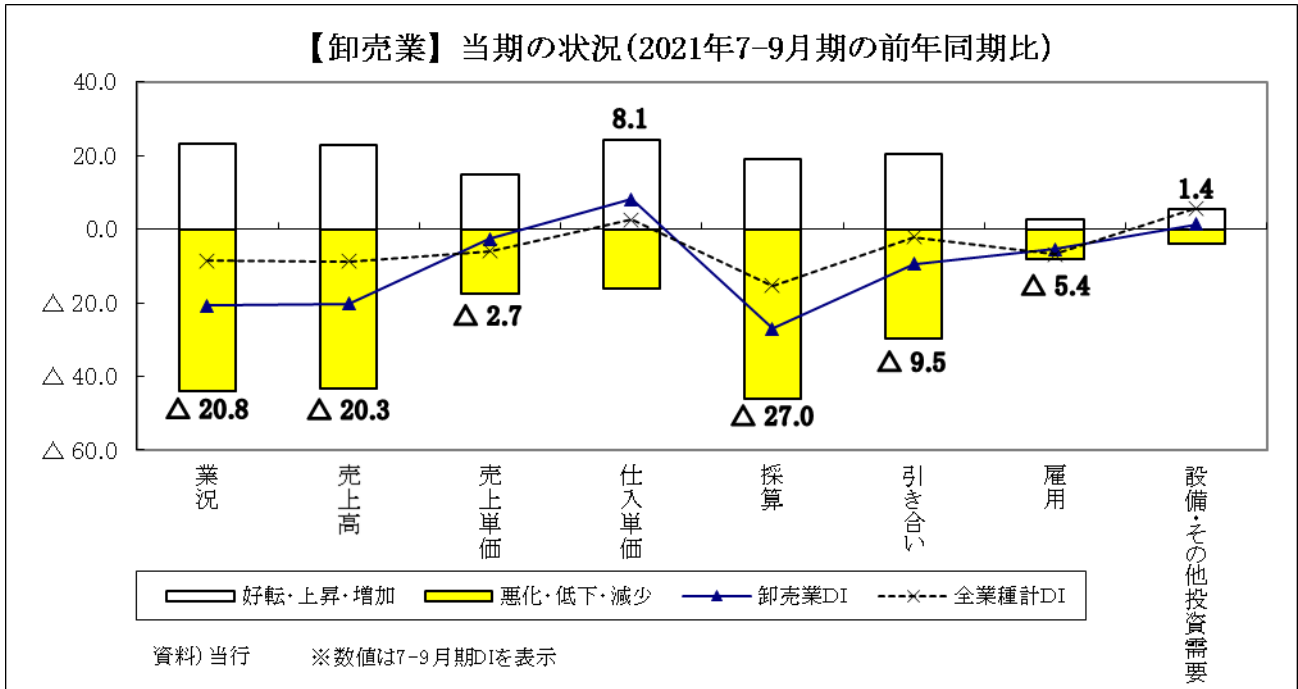


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 8.9 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事の受注の好調などから売上高、採算、引き合いなどの増加が見込まれます。一方、民間工事(住宅やアパートなど)の受注減少に伴う売上減少や、木材価格上昇による採算悪化を懸念する事業者も一部みられます。

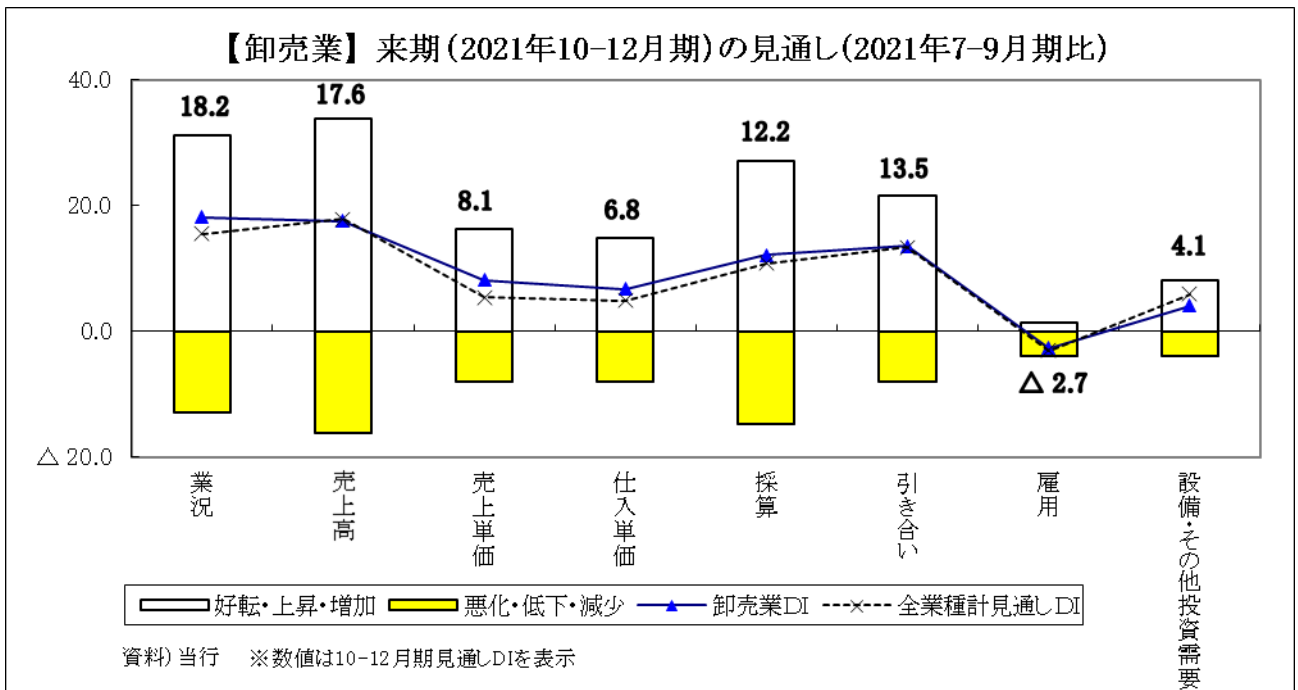


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 20.8$ となり、全体としては業況悪化の動きがみられます。新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言長期化の影響にて、食品卸売業や観光関連卸売業などでは、売上高、採算、引き合いなどで減少がみられます。また食材や原油、木材、鉄鋼資材などの仕入単価上昇も、採算悪化の要因となっています。

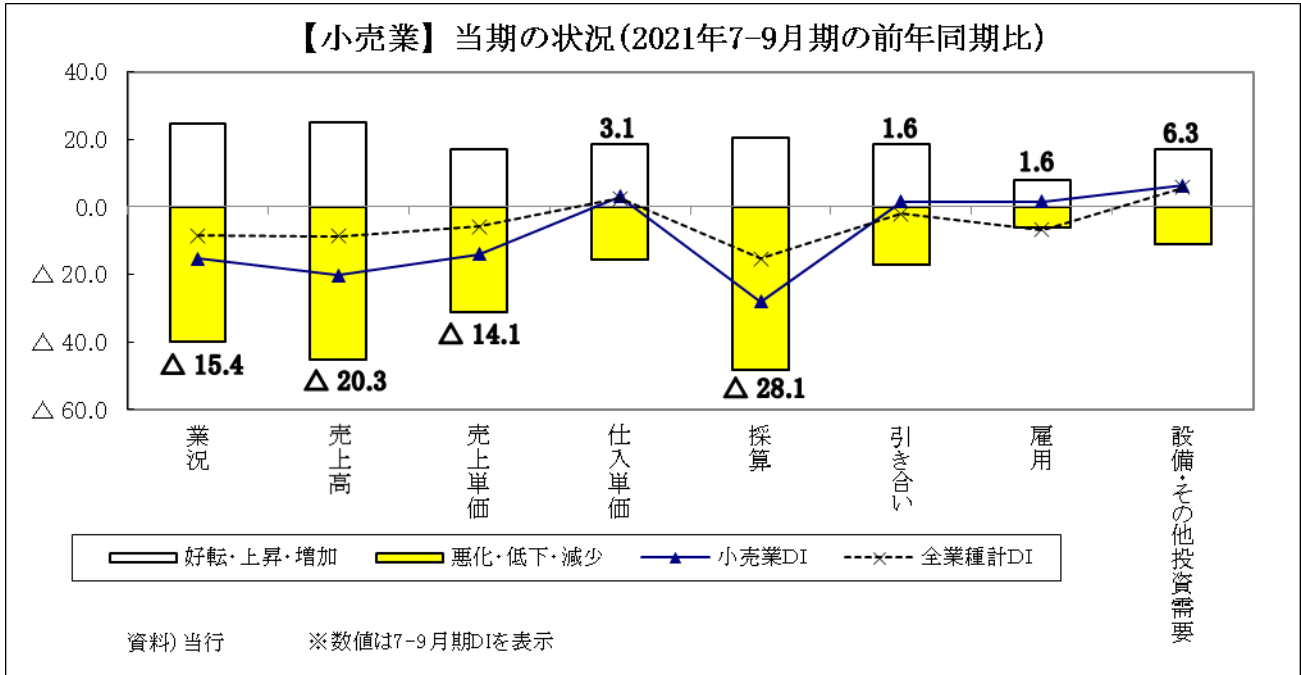


- ▶ 来期の見通し業況 DI (当期比)は 18.2 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、コロナワクチン接種に伴う感染症の抑制、及び消費マインドの改善期待などから食品卸売業などを中心に売上高、採算、引き合いの増加が見込まれます。

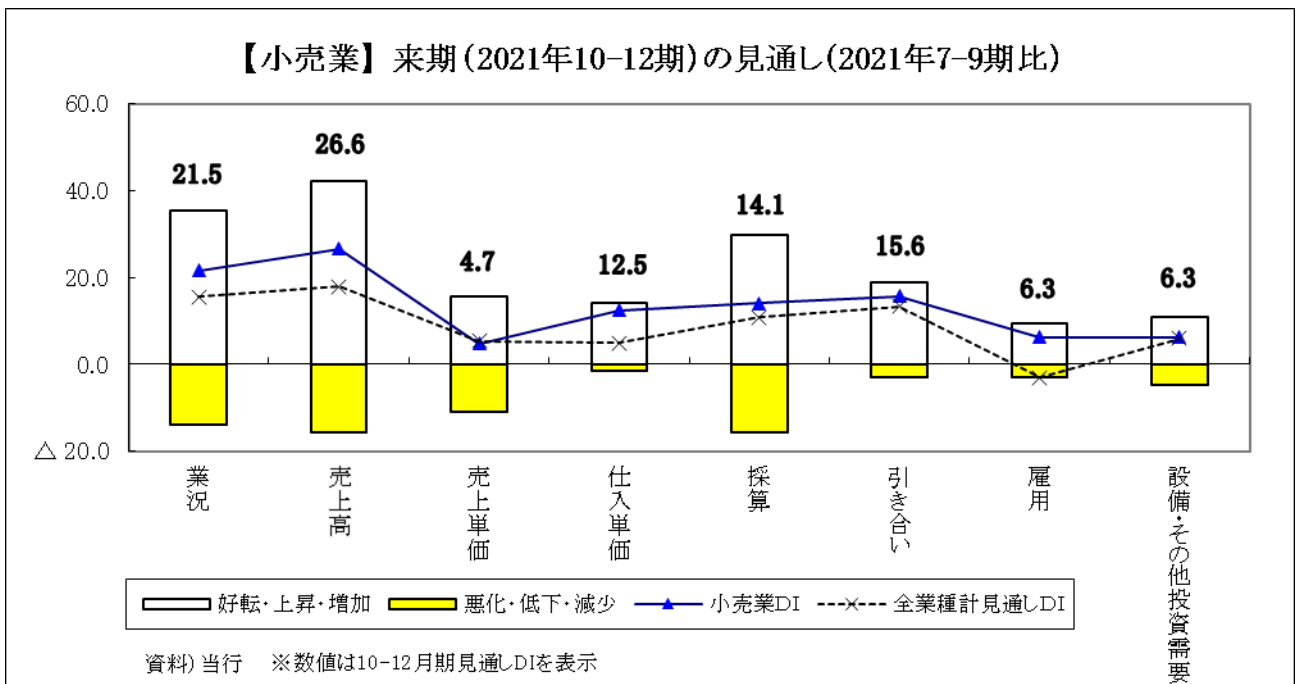


5. 小売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は $\Delta 15.4$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルス感染症や緊急事態宣言延長の影響により観光土産品小売業や衣料品・服飾品小売業などで売上高・採算悪化がみられます。巣籠もり需要の獲得にて、ホームセンターやスーパーなどでは売上高の上昇や横ばい傾向であり、二極化がみられます。

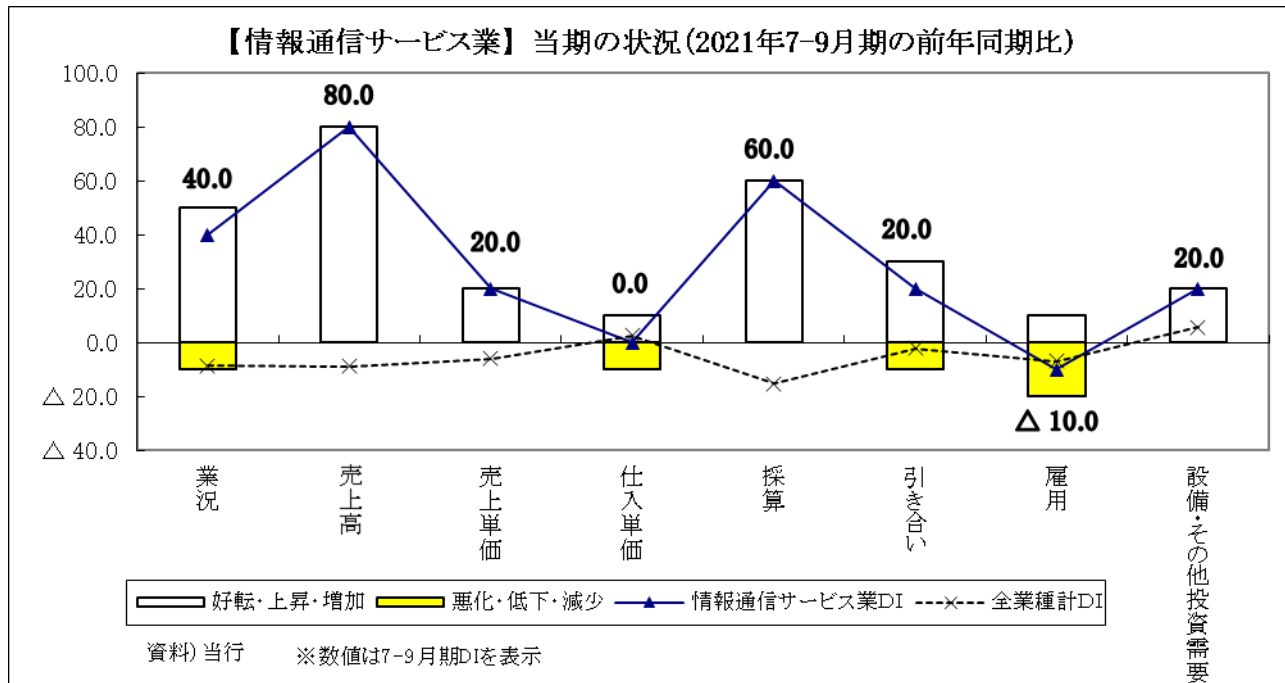


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は21.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。コロナワクチン接種に伴う感染症の抑制、及び消費マインドの改善期待などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。

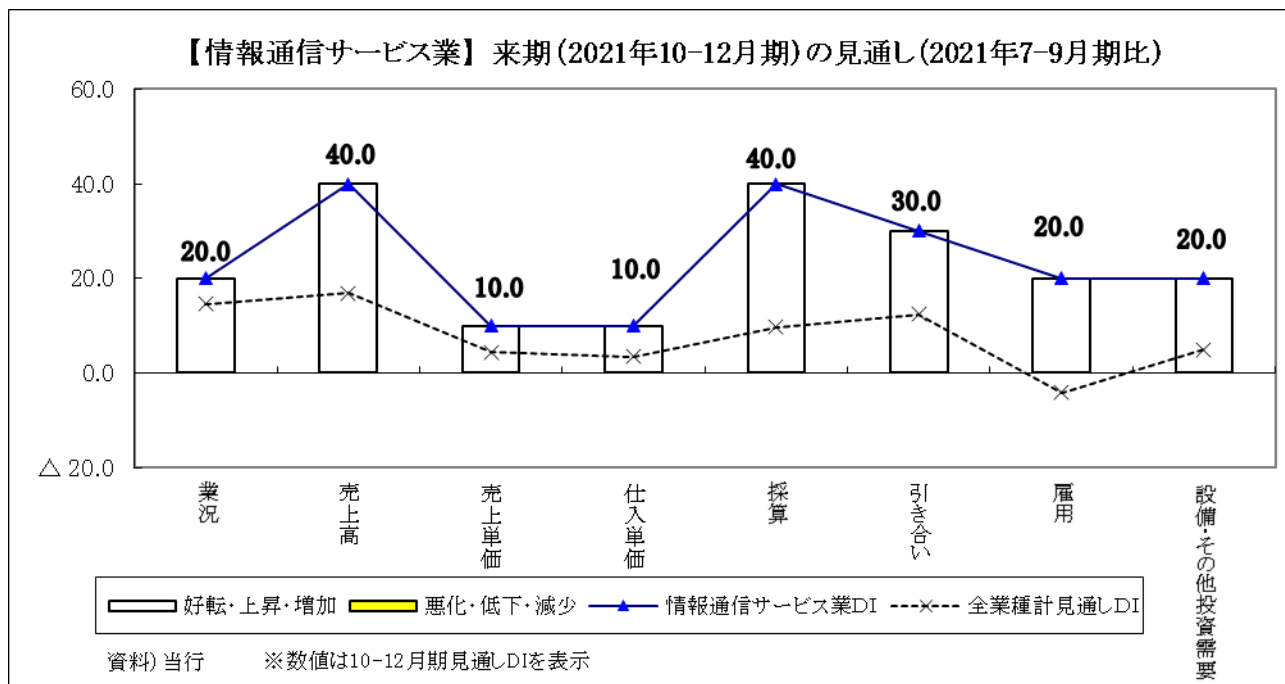


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は40.0となり、全体として業況改善の動きがみられます。広告宣伝業におけるホームページ作成や、情報通信業におけるインターネット契約件数増加などで、売上高、採算、引き合いなど多くの項目で増加しています。

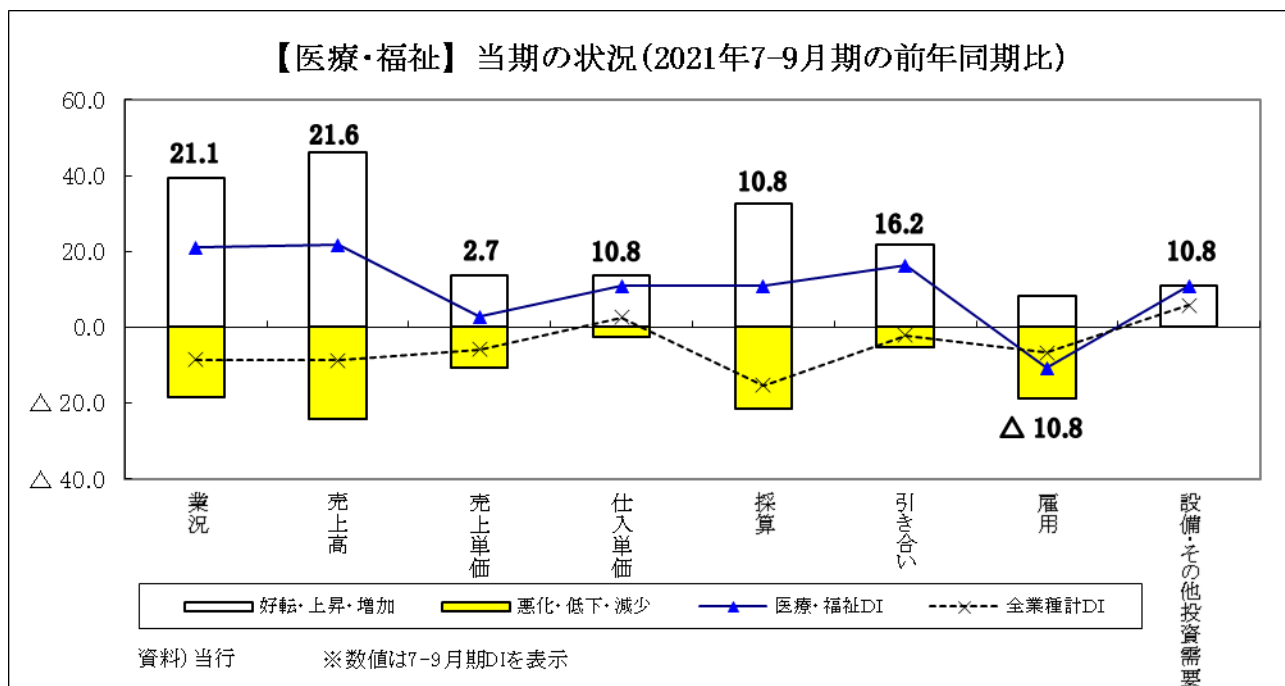


- 来期の見通し業況DI(当期比)は20.0となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。広告宣伝業におけるホームページ作成需要増加や、情報通信業における通信環境整備需要の増加見込みから売上高、採算、引き合いなど、全ての項目で増加が見込まれます。

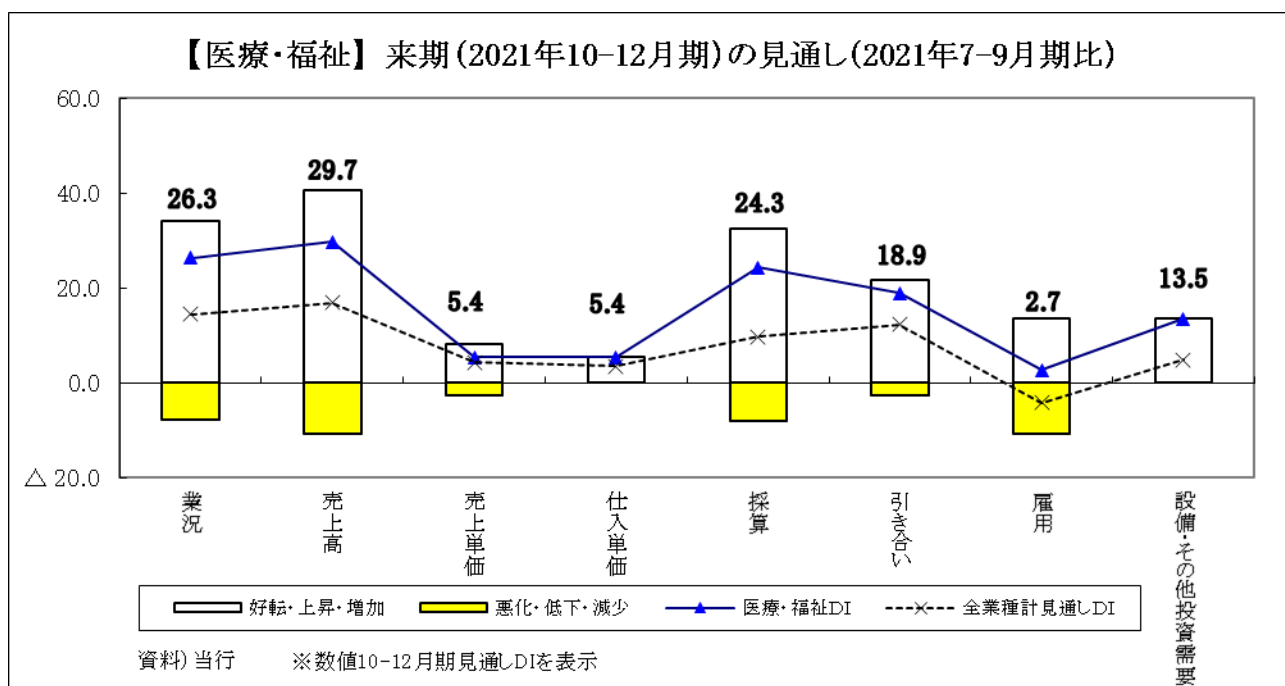


7. 医療・福祉

- 当期の業況DI(前年同期比)は21.1となり、全体としては業況改善の動きがみられます。コロナウイルス感染症の影響は依然あるものの、前年度に比べ来院・通所自粛が緩和され、売上高、採算、引き合いなど多くの項目で増加がみられます。一方、依然として介護従事者の人手不足など雇用の確保を懸念する事業者も一部みられます。

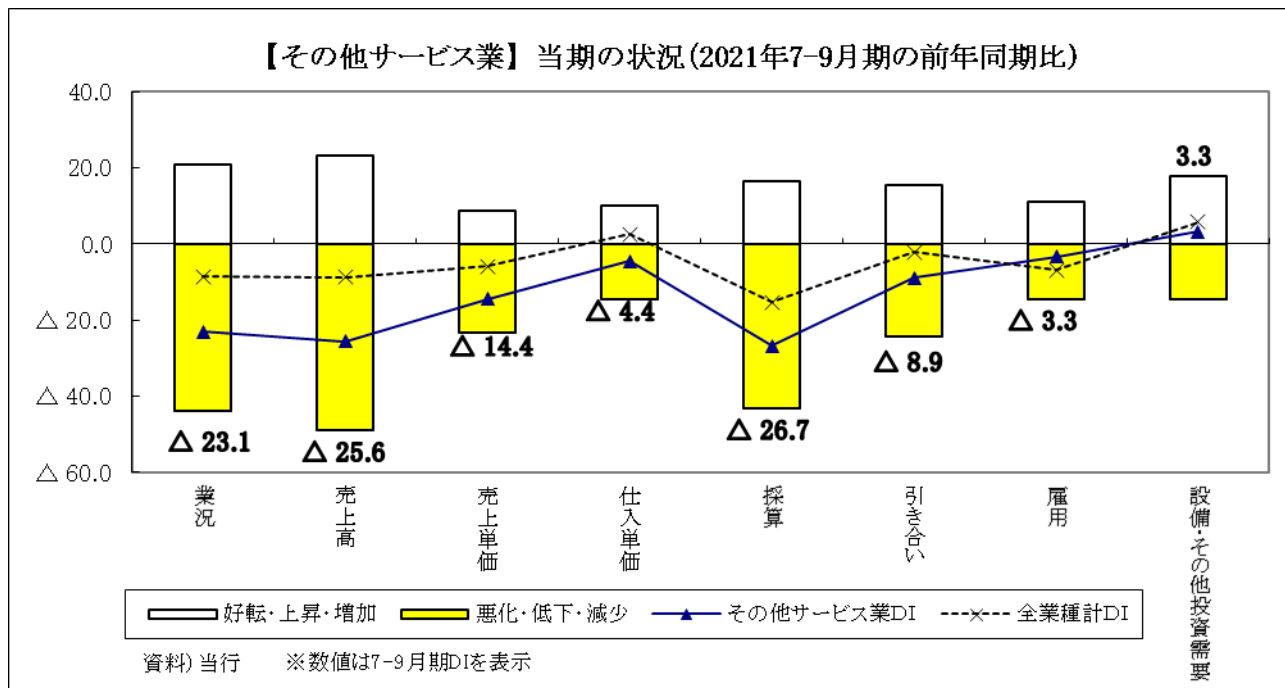


- 来期の見通し業況DI(当期比)は26.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。冬場における患者数増加見込み、及びワクチン接種の普及に伴う病院、介護事業などへの利用者の増加見込みから売上高、採算、引き合いなど多くの項目での増加が見込まれます。

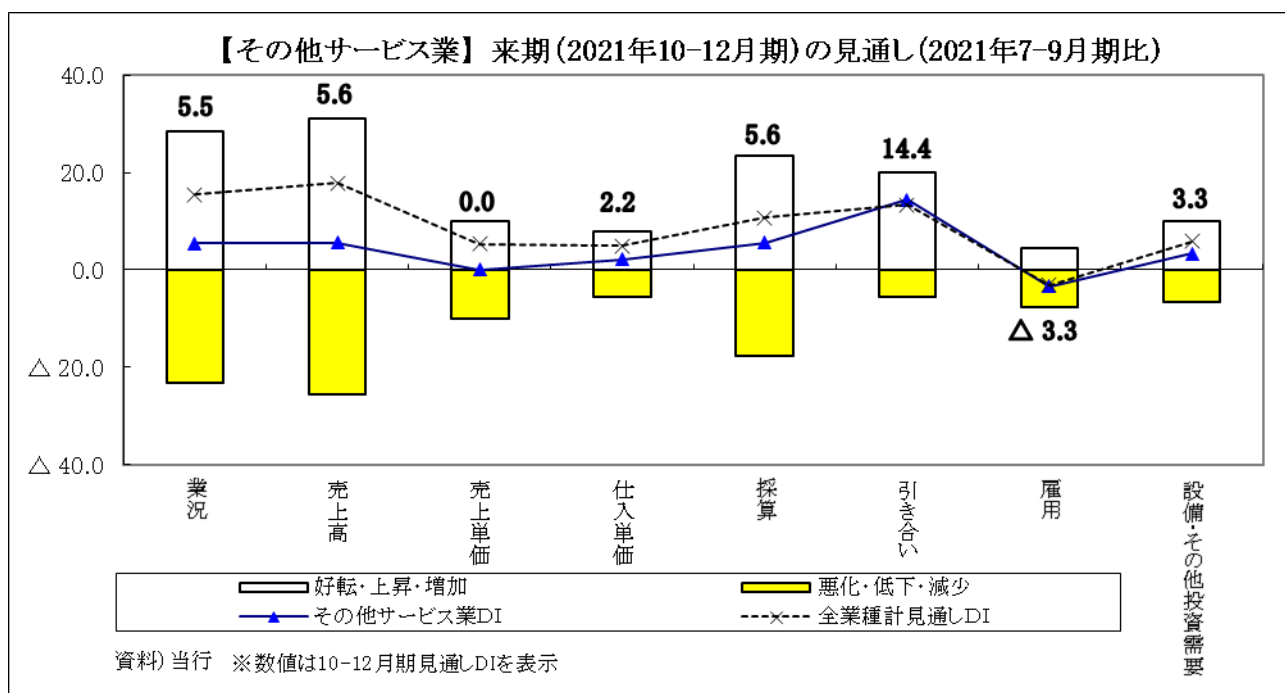


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- 当期の業況DI(前年同期比)は $\Delta 23.1$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言に伴う行動自粛などにより、観光客や地元客の減少から宿泊業、観光施設、旅行業、飲食業などにおいて売上高、採算、引き合いが減少しています。

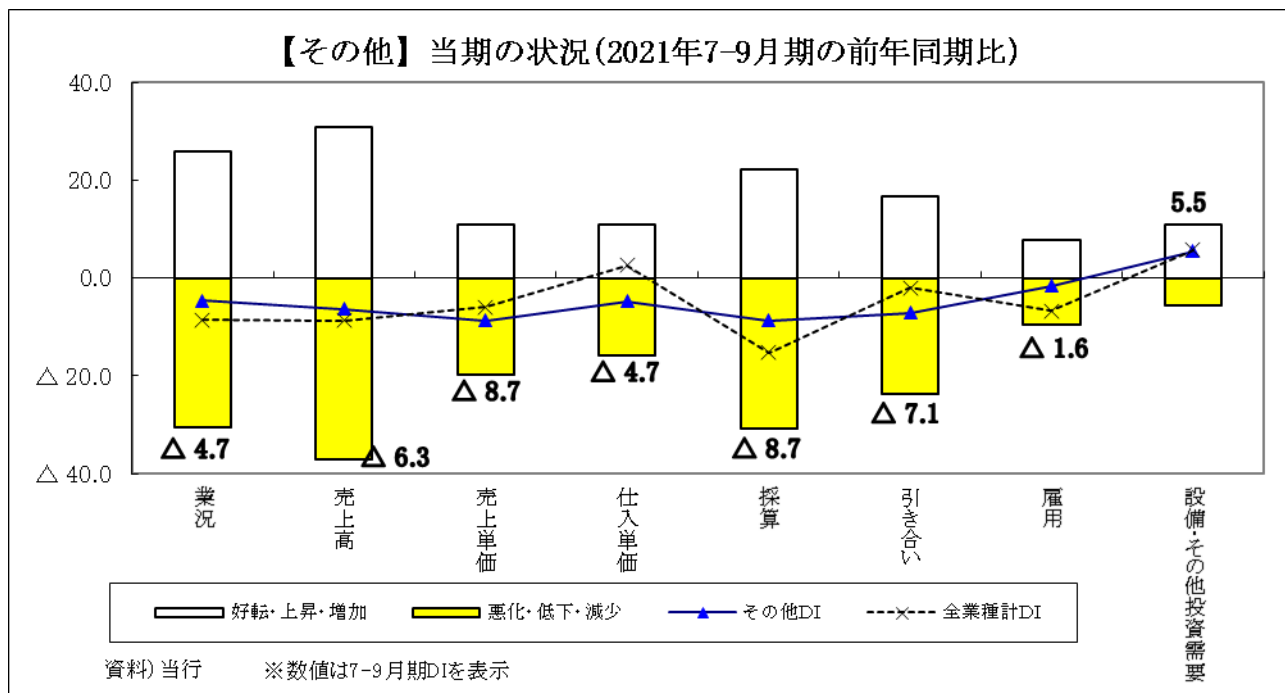


- 来期の見通し業況DI(当期比)は5.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。宿泊業、観光施設、旅行業、飲食業などにおいて、ワクチン接種率上昇に伴う新型コロナウイルス感染症抑制にて売上高、採算、引き合い増加が見込まれています。しかし外国人入域観光客数においては見通しが立っていない、先行きへの懸念などから、全業種の中で来期の見通し(当期比)は最も低くなっています。

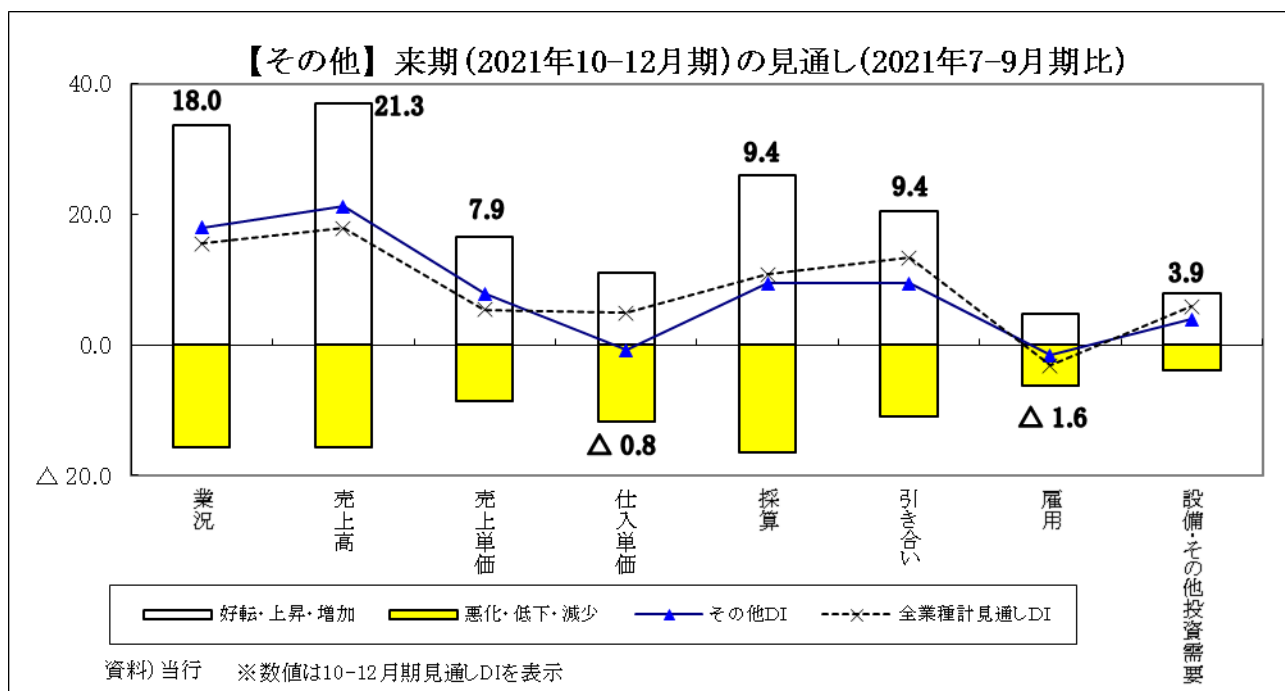


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- 当期の業況DI(前年同期比)は $\Delta 4.7$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。運輸業(タクシー、観光バス)、レンタカー業などでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少や、修学旅行中止に伴う観光バス利用のキャンセルが相次ぎ、売上高、採算、引き合いなどが減少しています。不動産業においても、売買・仲介件数の減少が一定数でみられます。



- 来期の見通し業況DI(当期比)は18.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。運輸業(タクシー、観光バス)、レンタカー業などでは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響はあるものの、ワクチン接種率上昇に伴う需要改善にて、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれています。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2021年7-9月期)の業況DIは△8.5(前年同期比)となり、また前期(△1.1)比較においてもマイナス幅が拡大し、全体としては業況の弱さがみられます。

情報通信サービス業においてはホームページ作成やインターネット契約などの需要増加、医療・福祉においては来院・通所控えの緩和などで、業況改善がみられます。

一方、製造業(食料品など)や卸売業(食品卸売、観光土産品卸売、資材卸売など)では、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店、観光関連産業における需要減から、売上高、採算、引き合いなどが減少しています。加えて、食材や原油、木材、鉄鋼などの仕入単価上昇が採算悪化の要因となっています。その他サービス業(宿泊・飲食等)や小売業(観光土産品小売、ホームセンターなど)においては、新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言に伴う行動自粛の影響が大きく、業況悪化がみられます。

以上のことを踏まえ、全体としては新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言による行動自粛に加え、原材料価格高騰の影響もあり、業況の弱さがみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2021年10-12月期)の見通し業況DIは15.5(当期比)となり、全業種にて業況改善の動きが見込まれます。

製造業(食料品など)や卸売業(食品卸売、観光土産品卸売、資材卸売など)、小売業(食品・雑貨など)、その他サービス業(運輸業、レンタカー業など)では、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、消費マインド改善や観光客を含めた人出の回復期待などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。医療・福祉サービス業(病院、介護・福祉施設など)においては、冬場における患者数増加、及びワクチン接種の普及に伴う利用者の増加見込みから売上高、採算、引き合いなど多くの項目での増加が見込まれます。その他サービス業(宿泊・飲食等)では、ワクチン接種率上昇に伴う新型コロナウイルス感染症抑制にて売上高、採算、引き合い増加が見込まれます。一方観光トップシーズンの終了や、先行きへの懸念などから、全業種の中で来期の見通し業況DI(当期比)は最も低くなっています。

以上のことを踏まえ、新型コロナウイルス感染抑制による経済活動の本格的な正常化への期待より業況改善の動きが見込まれます。一方、新型コロナウイルス感染拡大の懸念は払拭されておらず、引き続き景気の先行きに対しては、慎重な見方も必要です。